



平成 2 7 年 度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 1 5 号

平 成 2 8 年 9 月 9 日

千葉県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 志 賀 直 温 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 加 藤 武 人

監査委員職務執行者 鈴 木 幹 雄

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により準用する同法第233条第2項の
規定により、審査に付された平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入
歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期日	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果及び意見	-----	1
1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	2
第5	決算の概要	-----	3
1	決算の状況	-----	3
2	年度別決算の状況	-----	3
(1)	一般会計	-----	3
(2)	特別会計	-----	5
3	予算の執行状況	-----	8
(1)	一般会計	-----	8
(2)	特別会計	-----	11
4	実質収支に関する調書の審査	-----	15
5	財産に関する調書の審査	-----	15

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出事項別明細書

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出事項別明細書

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

平成27年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

平成28年8月26日

第3 審査の方法

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、決算書及び調書に基づいて計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効果的に行なわれているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合・精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、慎重に実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、一般会計歳入歳出事項別明細書、一般会計実質収支に関する調書、特別会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳出事項別明細書、特別会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確なものと認められた。

また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額46億8,460万円(前年度比3億2,906万円(7.6%)増)、歳出決算額45億3,936万円(前年度比3億2,965万円(7.8%)増)、歳入歳出差引額は1億4,524万円となった。

特別会計では、歳入決算額5,460億8,979万円(前年度比346億4,973万円(6.8%)増)、歳出決算額5,355億1,380万円(前年度比394億7,473万円(8.0%)増)で、歳入歳出差引額は105億7,598万円となった。なお、特別会計の歳入歳出差引額には、療養給付費の精算に伴う返還金等が含まれており、精算後の剰余金は12億円程度となるものと見込まれる。

特別会計を見てみると、歳入では、市町村からの保険料負担金が455億2,582万円(前年度比11億4,421万円(2.6%)増)、歳出では、保険給付費が5,159億4,169万円(前年度344億4,505万円(7.2%)増)となっており、増加の主な要因は、いずれも高齢化の進展による被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加によるものである。

なお、千葉県の被保険者数は、平成27年度末現在、69万8,105人(前年度比3万3,472人(5.0%)増)で今後も大幅な増加が見込まれる。制度運営は被保険者の増化、医療の高度化による医療給付費の増加など、ますます厳しい状況が続くものと考えられる。

医療給付費の増大が課題となる中で医療費の適正化に取り組む必要性が高まってきているため、医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の使用促進などの取り組みを引き続き実施し、被保険者への医療費に関する意識づけとなる働きかけや啓発に取り組んでいただきたい。

また給付の根拠となる医療機関からのレセプトに対する点検を厳格に行うことにより、請求ミスや不正請求及び第三者行為求償対象の発見等を通じて、更なる医療費の適正化に努めていただきたい。

さらに現役世代同様に生活習慣病の重度化予防の観点から健康診査、健康増進事業について市町村と連携を密にし、積極的に取り組んでいただきたい。

今後も千葉県後期高齢者医療広域連合としては、被保険者の方々が安心して医療が受けられるよう、国、県及び市町村との連携を図りながら、事業の執行に当たっては限りある財源を有効に活用し、後期高齢者制度の安定的な運営に努められたい。

第5 決算の概要

1 決算の状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		4,818,597,000	540,957,414,000	545,776,011,000
歳 入 決 算 額		4,684,604,608	546,089,787,260	550,774,391,868
歳 出 決 算 額		4,539,364,291	535,513,803,012	540,053,167,303
歳 入 歳 出 差 引 額		145,240,317	10,575,984,248	10,721,224,565
予算現額に対する比率	歳 入	97.2%	100.9%	100.9%
	歳 出	94.2%	99.0%	99.0%

一般会計の歳入決算額は46億8,460万4,608円、歳出決算額は45億3,936万4,291円で、歳入歳出差引残額は1億4,524万317円であり、予算現額に対する比率は歳入97.2%、歳出94.2%となった。

特別会計の歳入決算額は5,460億8,978万7,260円、歳出決算額は5,355億1,380万3,012円で、歳入歳出差引残額は105億7,598万4,248円であり、予算現額に対する比率は歳入100.9%、歳出99.0%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成25年度末	平成26年度末			平成27年度末		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳 入	1,785,824,409	4,355,540,811	2,569,716,402	143.9%	4,684,604,608	329,063,797	7.6%
歳 出	1,672,515,232	4,209,707,411	2,537,192,179	151.7%	4,539,364,291	329,656,880	7.8%
歳入歳出 差引残高	113,309,177	145,833,400	32,524,223	28.7%	145,240,317	△ 593,083	△0.4%

平成27年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し3億2,906万6,402円、143.9%の増、歳出決算額は3億2,965万6,880円、7.8%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して59万3,083円、0.4%の減となっており、歳入歳出差引残額1億4,524万317円は翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成25年度末	平成26年度末			平成27年度末		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,525,133,000	1,628,572,000	103,439,000	6.8%	1,733,590,000	105,018,000	6.4%
2 国庫支出金	23,082,600	2,552,945,008	2,529,862,408	10,960%	2,729,250,573	176,305,565	6.9%
県支出金	21,076,600	0	△21,076,600	皆減	0	0	—
3 財産収入	2,764,797	2,600,968	△163,829	△5.9%	371,442	△2,229,526	△85.7%
4 繰入金	80,177,172	57,000,000	△23,177,172	△28.9%	73,000,000	16,000,000	28.1%
5 繰越金	131,927,126	113,309,177	△18,617,949	△14.1%	145,833,400	32,524,223	28.7%
6 諸収入	1,663,114	1,113,658	△549,456	△33.0%	2,559,193	1,445,535	129.8%
合計	1,785,824,409	4,355,540,811	2,569,716,402	143.9%	4,684,604,608	329,063,797	7.6%

主な内容として、分担金及び負担金は電算システム改修などにより特別会計へ繰り出す事務費分が増加したことによるものである。

国庫支出金は被保険者数の増に伴い、保険料軽減措置分として交付される高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金が増加となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成25年度末	平成26年度末			平成27年度末		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	2,757,524	2,212,700	△ 544,824	△19.8%	3,257,521	1,044,821	47.2%
2 総務費	476,985,920	478,512,380	1,526,460	0.3%	489,652,104	11,139,724	2.3%
3 民生費	1,192,660,788	3,728,800,331	2,536,139,543	212.6%	4,046,454,666	317,654,335	8.5%
4 諸支出金	111,000	182,000	71,000	64.0%	0	△ 182,000	—
5 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	—
合計	1,672,515,232	4,209,707,411	2,537,192,179	151.7%	4,539,364,291	329,656,880	7.8%

主な内容として、議会費は臨時議会の開催に伴い、議員報酬、会場使用料などが増加したものです。民生費は特別会計へ繰出す保険料軽減措置分として交付される高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金が増になったことによるものです。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成25年度末	平成26年度末			平成27年度末		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	486,192,672,600	511,440,059,571	25,247,386,971	5.2%	546,089,787,260	34,649,727,689	6.8%
歳出	473,326,716,784	496,039,071,125	22,712,354,341	4.8%	535,513,803,012	39,474,731,887	8.0%
歳入歳出 差引残額	12,865,955,816	15,400,988,446	2,535,032,630	19.7%	10,575,984,248	△ 4,825,004,198	△31.3%

平成27年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し346億4,972万7,689円、6.8%の増、歳出決算額は394億7,473万1,887円、8.0%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して48億2,500万4,198円、31.3%の減となっており、歳入歳出差引残額105億7,598万4,248円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成25年度末	平成26年度末			平成27年度末		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村支出金	85,459,577,946	90,208,874,378	4,749,296,432	5.6%	94,482,422,551	4,273,548,173	4.7%
2 国庫支出金	148,710,781,457	159,561,862,106	10,851,080,649	7.3%	167,619,707,540	8,057,845,434	5.0%
3 県支出金	37,619,763,881	39,437,736,526	1,817,972,645	4.8%	42,255,205,116	2,817,468,590	7.1%
4 支払基金交付金	196,384,190,000	202,890,330,503	6,506,140,503	3.3%	217,786,769,000	14,896,438,497	7.3%
5 特別高額医療費共同事業交付金	99,264,731	127,478,012	28,213,281	28.4%	126,862,302	△ 615,710	△0.5%
6 財産収入	5,749,952	4,429,241	△ 1,320,711	△23.0%	3,847,459	△ 581,782	△13.1%
7 繰入金	6,901,030,031	5,746,388,072	△ 1,154,641,959	△16.7%	7,248,335,471	1,501,947,399	26.1%
8 繰越金	10,417,233,021	12,865,955,816	2,448,722,795	23.5%	15,400,988,446	2,535,032,630	19.7%
9 諸収入	595,081,581	597,004,917	1,923,336	0.3%	1,165,649,375	568,644,458	95.2%
合計	486,192,672,600	511,440,059,571	25,247,386,971	5.2%	546,089,787,260	34,649,727,689	6.8%

主な内容として、被保険者数の増加等により、保険給付費が増加したことに伴い、市町村支出負担金、国県支出金、支払基金交付金は増加となった。繰入金は保険料軽減分として積み立てている保険料調整基金の取り崩しの増によるものである。諸収入は、返納金が大幅に増加となったことによる。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成25年度末	平成26年度末			平成27年度末		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,172,885,835	1,205,899,307	33,013,472	2.8%	1,383,939,930	178,040,623	14.8%
2 保険給付費	459,312,687,855	481,496,633,366	22,183,945,511	4.8%	515,941,685,085	34,445,051,719	7.2%
千葉県財政安定化基金 拠出金	405,892,444	—	△ 405,892,444	皆減	—	—	—
3 特別高額医療費共同 事業拠出金	102,539,490	123,088,035	20,548,545	20.0%	139,583,822	16,495,787	13.4%
4 保健事業費	1,811,252,805	1,995,765,208	184,512,403	10.2%	2,189,499,668	193,734,460	9.7%
5 基金積立金	2,439,104,952	2,443,439,241	4,334,289	0.2%	2,665,278,459	221,839,218	9.1%
6 公債費	0	0	0	—	0	0	—
7 諸支出金	8,082,353,403	8,774,245,968	691,892,565	8.6%	13,193,816,048	4,419,570,080	50.4%
8 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	473,326,716,784	496,039,071,125	22,712,354,341	4.8%	535,513,803,012	39,474,731,887	8.0%

主な内容として、総務費は電算システム改修費用などで増加となった。保険給付費、特別高額医療費共同事業拠出金、保健事業費の増は被保険者数の増加によるものである。諸支出金は主に国庫支出金、支払基金への返還金などが増加となったものである。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 分担金及び負担金	1,733,590,000	1,733,590,000	1,733,590,000	0	100.0%	100.0%	37.0%
2 国庫支出金	2,865,025,000	2,729,250,573	2,729,250,573	0	95.3%	100.0%	58.2%
3 財産収入	437,000	371,442	371,442	0	85.0%	100.0%	0.0%
4 繰入金	73,000,000	73,000,000	73,000,000	0	100.0%	100.0%	1.6%
5 繰越金	145,833,000	145,833,400	145,833,400	0	100.0%	100.0%	3.1%
6 諸収入	712,000	2,559,193	2,559,193	0	359.4%	100.0%	0.1%
合計	4,818,597,000	4,684,604,608	4,684,604,608	0	97.2%	100.0%	100.0%

予算現額 48 億 1,859 万 7,000 円に対し、収入済額は 46 億 8,460 万 4,608 円で、予算現額に対する収入率は 97.2%となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金では、広域連合の人件費・事務経費に充てる共通経費負担金 17 億 3,359 万円、国庫支出金では、低所得者等の保険料軽減措置に係る高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 27 億 2,925 万 573 円などである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 17 億 3,359 万円で、前年度に比べ 1 億 501 万 8,000 円の増となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 27 億 2,925 万 573 円で、前年度に比べ 1 億 7,630 万 5,565 円の増となった。

内容は、主に高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 27 億 2,622 万 5,573 円で、低所得者の保険料軽減措置や被用者保険の被扶養者であった被保険者に係る激変緩和措置に要する経費を補てんし、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ることを目的としたものである。

第 3 款 財産収入

収入済額は 37 万 1,442 円で、前年度に比べ 222 万 9,526 円の減となった。

内容は、臨時特例基金及び財政調整基金の運用収入である。

第 4 款 繰入金

収入済額は7,300万円で、前年度に比べ1,600万の増となった。

内容は、財政調整基金繰入金で、基金残高2億円を超過した分を繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は1億4,583万3,400円で、前年度に比べ3,252万4,223円の増となった。

第6款 諸収入

収入済額は255万9,193円で、前年度に比べ144万5,535円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,097,000	3,257,521	0	839,479	79.5%	0.1%
2 総務費	506,259,000	489,652,104	0	16,606,896	96.7%	10.8%
3 民生費	4,298,241,000	4,046,454,666	0	251,786,334	94.1%	89.1%
4 諸支出金	0	0	0	0	0.0%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%	0.0%
合計	4,818,597,000	4,539,364,291	0	279,232,709	94.2%	100.0%

予算現額 48 億 1,859 万 7,000 円に対し、支出済額は 45 億 3,936 万 4,291 円で、執行率は 94.2%となっている。

支出済額の主なものは、総務費では、職員人件費 3 億 4,035 万 9,049 円、民生費では、低所得者等の保険料軽減措置に充てるための臨時特例基金への積立金 13 億 2,005 万 7,174 円、特別会計への繰出金 27 億 2,622 万 5,573 円などである。

不用額の主なものは 総務費では、委託料 435 万 2,389 円、民生費では、特別会計への繰出金 2 億 5,178 万 6,253 円などである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

支出済額は 325 万 7,521 円で、前年度に比べ 104 万 4,821 円の増となった。

内容は、広域連合議員報酬、議会開催に係る会場使用料等である。

第 2 款 総務費

支出済額は 4 億 8,965 万 2,104 円で、前年度に比べ 1,113 万 9,724 円の増となった。

内容は、派遣職員に係る給与、人件費の負担金及び財政調整基金への積み立てである。

第 3 款 民生費

支出済額は 40 億 4,645 万 4,666 円で、前年度に比べ 3 億 1,765 万 4,543 円の増となった。

内容は、臨時特例基金交付金を積み立てたもの等である。

第 4 款 諸支出金

平成 27 年度は、支出済額は、なかった。

第 5 款 予備費 平成 27 年度は、予備費充用は、なかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市 町 村 支 出 金	95,238,983,000	94,482,422,551	94,482,422,551	0	99.2%	100.0%	17.3%
2 国 庫 支 出 金	158,569,310,000	167,619,707,540	167,619,707,540	0	105.7%	100.0%	30.7%
3 県 支 出 金	42,417,390,000	42,255,205,116	42,255,205,116	0	99.6%	100.0%	7.8%
4 支 払 基 金 交 付 金	220,712,014,000	217,786,769,000	217,786,769,000	0	98.7%	100.0%	39.9%
5 特 別 高 額 医 療 共 同 事 業 交 付 金	147,462,000	126,862,302	126,862,302	0	86.0%	100.0%	0.0%
6 財 産 収 入	5,094,000	3,847,459	3,847,459	0	75.5%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	7,500,045,000	7,248,335,471	7,248,335,471	0	96.6%	100.0%	1.3%
8 繰 越 金	15,400,988,000	15,400,988,446	15,400,988,446	0	100.0%	100.0%	2.8%
9 諸 収 入	966,128,000	1,187,161,721	1,165,649,375	21,512,346	120.7%	98.2%	0.2%
合 計	540,957,414,000	546,111,299,606	546,089,787,260	21,512,346	100.9%	100.0%	100.0%

予算現額 5,409 億 5,741 万 4,000 円に対し、収入済額は 5,460 億 8,978 万 7,260 円で、予算現額に対する収入率は 101.0%となっている。

収入済額の主なものは、市町村支出金では、市町村が徴収した保険料負担金 455 億 2,581 万 8,287 円、保険給付に係る市町村の療養給付費負担金 404 億 3,939 万 5,509 円、国庫支出金では、保険給付に係る国の療養給付費負担金 1,287 億 5,717 万 3,567 円、広域連合間における財政の不均衡を調整する普通調整交付金 360 億 1,913 万 9,000 円、支払基金交付金では、(被用者保険組合等) 現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,177 億 8,676 万 9,000 円などである。

収入未済額は、(患者負担割合変更などによる被保険者等からの) 返納金 2,149 万 7,156 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市町村支出金

収入済額は 944 億 8,242 万 2,551 円で、前年度に比べ 42 億 7,354 万 8,173 円の増となった。

内容は、各市町村で収納した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 1,676 億 1,970 万 7,540 円で、前年度に比べ 80 億 5,784 万 5,434 円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は 1,308 億 555 万 5,612 円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は 368 億 1,415 万 1,928 円で、広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第 3 款 県支出金

収入済額は 422 億 5,520 万 5,116 円で、前年度に比べ 28 億 1,746 万 8,590 円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第 4 款 支払基金交付金

収入済額は 2,177 億 8,676 万 9,000 円で、前年度に比べ 148 億 9,643 万 8,497 円の増となった。

内容は、後期高齢者交付金で、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付される他の医療保険者（現役世代）からの後期高齢者支援金である。

第 5 款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は 1 億 2,686 万 2,302 円で、前年度に比べ 61 万 5,710 円の減となった。

内容は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第 6 款 財産収入

収入済額は 384 万 7,459 円で、前年度に比べ 58 万 1,782 円の減となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の運用収入である。

第 7 款 繰入金

収入済額は 72 億 4,833 万 5,471 円で、前年度に比べ 15 億 194 万 7,399 円の増となった。

内容は、特別会計の事務費相当分（1,320,057 千円）及び臨時特例交付金相当分（2,726,226 千円）を一般会計から繰り入れたものです。

また、基金繰入金のうち、臨時特例基金繰入金の収入済額 2 億 5,087 万 6,724 円で、平成 27 年度末をもって基金が廃止されたため、残額を繰り入れたことによるものである。

さらに、後期高齢者医療保険料調整基金繰入金の収入済額 29 億 5,117 万 6,000 円で、保険料の軽減財源として基金から繰り入れたものである。

第 8 款 繰越金

収入済額は 154 億 98 万 8,446 円で、前年度に比べ 25 億 3,503 万 2,630 円の増となった。

内容は、前年度からの繰越金である。

第 9 款 諸収入

収入済額は 11 億 6,564 万 9,375 円で、前年度に比べ 5 億 6,864 万 4,458 円の増となった。

内容は、預金利子 2,070 万 7,142 円、第三者納付金等の雑入 11 億 3,430 万 728 円等である。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,467,898,000	1,383,939,930	83,958,070	94.3%	0.3%
2 保険給付費	520,630,140,000	515,941,685,085	4,688,454,915	99.1%	96.3%
3 特別高額医療費共同事業拠出金	150,349,000	139,583,822	10,765,178	92.8%	0.0%
4 保健事業費	2,254,843,000	2,189,499,668	65,343,332	97.1%	0.4%
5 基金積立金	2,666,525,000	2,665,278,459	1,246,541	100.0%	0.5%
6 公債費	67,192,000	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	13,700,467,000	13,193,816,048	506,650,952	96.3%	2.5%
8 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0%	0.0%
合計	540,957,414,000	535,513,803,012	5,443,610,988	99.0%	100.0%

予算現額5,409億5,741万4,000円に対し、支出済額は5,355億1,380万3,012円で、執行率は99.0%となっている。

支出済額の主なものは、総務費では、電算処理システム運用業務等委託料2億651万7,600円、保険給付費では、療養給付費4,747億1,358万1,868円、高額療養費212億5,756万4,050円、保険事業費では、健康診査委託料19億4,936万8,111円、諸支出金では、療養給付費等に係る国庫支出金返還金108億4,502万1,935円などである。

不用額の主なものは、総務費では、委託料4,663万円、役務費3,211万円など、保険給付費では、療養給付費41億1,278万円、保健事業費では、健康診査費6,534万2,650円などとなっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は13億8,393万9,930円で、前年度に比べ1億7,804万623円の増となった。

内容は、通信運搬費、電算処理システム運用業務委託料、レセプトデータ等電算処理委託料、賦課徴収帳票作成等業務委託料、電算処理システム運用オペレーション業務委託料及びシステム関係機器の賃借料等である。

第2款 保険給付費

支出済額は5,159億4,168万5,085円で、前年度に比べ344億4,505万1,719円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、移送費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は1億3,958万3,822円で、前年度に比べ1,649万5,787円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するための事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

支出済額は21億8,949万9,668円で、前年度に比べ1億9,373万4,460円の増となった。

内容は健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第5款 基金積立金

支出済額は26億6,527万8,459円で、前年度に比べ2億2,183万9,218円の増となった。

内容は、平成26年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に要した費用を除いた額を、後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第6款 公債費

一時借入金の利子で、借り入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は131億9,381万6,048円で、前年度に比べ44億1,957万80円の増となった。

内容は平成26年度に歳入された療養給付費等の負担金の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために設けている予算で、支出はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

平成 27 年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計
1	歳入総額	4,684,604,608	546,089,787,260
2	歳出総額	4,539,364,291	535,513,803,012
3	歳入歳出差引額	145,240,317	10,575,984,248
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逡次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
5	実質収支額	145,240,317	10,575,984,248
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0

5 財産に関する調書の審査

平成 27 年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

① 公有財産

本年度末における公有財産は無く、本年度中の異動はない。

② 物品

本年度末における取得金額 100 万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機器類	4	0	4

② 債権

本年度末における債権は無く、本年度中の異動はない。

④基金

本年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
後期高齢者医療 制度臨時特例基金	250,705	△ 250,705		0
		171	250,876	
財政調整基金	200,446	200		200,646
		73,200	73,000	
後期高齢者医療 保険料調整基金	3,905,518	△ 285,897		3,619,621
		2,665,279	2,951,176	
合 計	4,356,669	△ 536,402		3,820,267
		2,738,650	3,275,052	

基金のうち、後期高齢者医療制度臨時特例基金は、被扶養者であった被保険者及び低所得の被保険者の保険料の軽減、きめ細やかな相談を実施するための体制整備等後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てるものである。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。